

# よっかいち 市議会だより

No. 370 平成29年8月5日発行

## 6月定例会議会号



平成29年6月定例会議会の議会報告会の様子

6月  
定例会議会

平成29年度一般会計補正予算案や動産の取得について  
などを可決

### 目次

- ◎6月定例会議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 2～4ページ
- ◎委員会審査の概要、予算常任委員会全体会審査の概要、  
予算常任委員会分科会審査の概要…………… 4～6ページ
- ◎一般質問、一般質問をした議員と項目…………… 7～14ページ
- ◎議案に対する意見募集、8月定例会議会の議会報告会の予定…………… 15ページ
- ◎2月定例会議会の議会報告会の概要…………… 16～17ページ
- ◎議員説明会、市議会モニター委嘱式・研修会、  
8月定例会議会の予定など…………… 18ページ



## ●●● 6月定例月議会の概要 ●●●

四日市市議会は、6月定例月議会を6月6日から6月29日までの24日間の日程で行いました。

6月定例月議会では、平成29年度 一般会計補正予算案や、小型一般ごみ収集車4台を取得しようとする動産の取得についてなど、市長から提案された5議案を審議し、平成29年度一般会計補正予算について、大矢知興譲小学校施設課題対策事業費及び朝明中学校施設課題対策事業費に係る部分を減額する内容の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されたため、平成29年度一般会計補正予算案については原案のとおり可決し、その他4議案についても原案のとおり可決しました。また、3件の請願については、2件を採択とし、1件を不採択としました。

### 6月定例月議会の日程

6月	6日(火)	初日(報告、議案説明)
	12日(月)	一般質問
	13日(火)	一般質問
	14日(水)	一般質問
	15日(木)	一般質問
	16日(金)	一般質問、質疑、委員会付託、追加議案説明、質疑、委員会付託
	19日(月)	各常任委員会／予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	23日(金)	予算常任委員会全体会
	29日(木)	最終日(委員長報告、質疑、討論、採決)
-----		
7月	3日(月)	議会報告会(総務、産業生活)
	4日(火)	議会報告会(教育民生、都市・環境)

### 議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
		原案可決	賛成多数
議案第2号	平成29年度 一般会計補正予算 (第2号)	原案可決	賛成多数
議案第3号	動産の取得 - 小型一般ごみ収集車 4台 -	原案可決	全員
議案第4号	調停申立て	原案可決	全員

議案第5号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第6号	土地の取得	原案可決	全 員

修正案等	議案名	議決結果	
議案第2号 修正動議	平成29年度 一般会計予算（大矢知興讓小学校施設課題対策事業費及び朝明中学校施設課題対策事業費に係る部分の減額）	否 決	賛成少数

## 議案の賛否一覧表

※議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	議決結果	賛成 対 反	新風創志会							政友クラブ					リベラル21					公明党			市民会議			日本共産党								
			石川善己	荻須智之	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡 覚	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森 康 哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森川 慎	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	三平一良	太田紀子	加藤清助
議案第2号 修正動議	否 決	14 : 18	×	○	×	—	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	原案可決	26 : 6	○	×	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（豊田政典）は採決に加わらない。 ※ 本会議での審議順に掲載しています。



**【動議】** 原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもの

**【討論】** 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

### 議案第2号 修正動議 提案説明

教育行政は、教育委員会が基本的な構想をつくり、それを市長が認めて行うのが教育委員会制度のあり方であると考え。市長の意見も大事だが、市長がかわるたびに教育行政が変わるのはいかがなものか。2年前には、朝明中学校の新築移転に向けた調査費が予算化されたが、市長がかわり方針が変更された。大矢知興讓小学校の改築は、学校のスペースが狭い中、ほんとうに改築できるのか疑問である。既決予算内で十分調査は可能で、無駄な調査予算は必要ないと考え、当該予算を減額する修正動議を提出する。  
(小川政人議員)

### 議案第2号 修正動議 討論(賛成)

大矢知興讓小学校の改修案では、運動場・体育館の広さが変わらず、教育環境課題は何ら解決されない。また、3年間の工事期間中、児童にかかる負担も増大する。児童数はすでにピークを迎え、現状で手遅れとなっているため、平成35年度の校舎完成にこだわらず、50年後を見据えた改善案が必要である。子どもたちが安全でより良い環境で学べるよう議会在が機能し、その役目を果たすべきである。今年度に拙速で稚拙な基本構想を策定する必要はないと考えるため、当該予算を減額する修正に賛成する。  
(荻須智之議員)

### 議案第2号 修正動議 討論(反対)

大矢知地区では、この8年間子どもたちの教育環境が改善されておらず、これが一番の課題ととらえている。今後、児童数の増加が見込まれる中で、教育委員会も大矢知地区の教育課題を早急に改善したいと考えており、施設課題解決に向けて方策を練り上げ、市長を先頭に地元との対話を積極的に進める必要がある。そのためにも、施設課題を改善するための基本構想の策定と現況測量を行う今回の補正予算を今6月定例月議会で可決すべきであると考え、当該予算を減額する修正に反対する。  
(樋口博己議員)

### 議案第2号 修正動議 討論(賛成)

大矢知興讓小学校・朝明中学校の教育環境課題について議論されてきた8年の間で、教育委員会の方針が二転三転している。市長がかわるたびに方針転換しており、今回の議案にも、教育委員会のしっかりとしたビジョンをみることができない。また、地元説明においても、八郷地区には説明しているが、大矢知地区への説明ができていない。地元自治会へ丁寧に説明をして、理解してもらうことが必要である。現時点での判断は、両地区に禍根を残すことになり、時期尚早と考えるため減額に賛成する。  
(豊田祥司議員)



## 請願の議決結果

請 願	件 名	議決結果	
請願第6号	太陽光発電事業に関する規制を求めること	採 択	全 員
請願第1号	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書の提出	不採択	賛成少数
請願第2号	小・中学校の学校規模等の早急な課題解決を求めること	採 択	全 員

※ 請願第6号は、平成29年2月定例月議会から継続して審査が行われていた。

## 請願の賛否一覧表

会 派 議員名 請願番号	議決 結果	賛 成 対 反 対	新風創志会					政友クラブ					リベラル21					公明党			市民会議		日本共産党										
			石川善己	荻須智之	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡 覚	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森 康 哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森川 慎	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	三平一良	太田紀子
請願第1号	不採択	13:19	×	○	×	—	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（豊田政典）は採決に加わらない。

### 請願第1号 討論(賛成)

農業者戸別所得補償制度は日本の農業を下支えしてきたが、10アールあたり1万5000円から始まった交付金額は、現在は7500円に引き下げられ、平成30年度から廃止されようとしている。米価が生産費を下回り、米を作れば作るほど赤字になっている中で、制度廃止により農家

の生産意欲が減退し、耕作放棄地の拡大が懸念される。国民が安心して国内産の米を食べ続けるためにも、農家が保有する農地における耕作を維持し、農家の経営を下支えする政策がどうしても必要であり、請願に賛成する。  
(加藤清助議員)

## 委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定や一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

### 総務常任委員会

- ◆ 議案第6号土地の取得について、介護老人福祉施設との境界に、囲いなどを設置する予定はあるのかとの質疑があり、担当部局からは、福祉施設であることを鑑み、周囲に緩衝帯を設ける予定であるとの回答がありました。

### 教育民生常任委員会

- ◆ 6月定例月議会では付託された議案はありませんでした。

### 産業生活常任委員会

- ◆ 6月定例月議会では付託された議案はありませんでした。

### 都市・環境常任委員会

- ◆ 小型一般ごみ収集車4台の取得について、委員から

は、現在、ごみ収集車の側面のデザインを市内在住の小学生以下を対象に募集しているが、旧来のデザインのもの納車されたのち、新デザインに張り替えることになるのかとの質疑があり、担当部局からは、新デザインについては平成29年11月に決定の予定であるが、旧来のデザインをプリントしている車両についてはシールを剥がすと不具合が生じるおそれがあるため、来年度に更新となる車両から順次新デザインとしていく予定であるとの回答がありました。これを受けて委員からは、カッティングシートのようなものであれば簡単に剥がして張り替えができるのではないかと、また、応募した児童の気持ちを考えると、次年度の更新まで待つのではなく、新デザイン決定後、既存の車両を含めてすぐに張り替える対応をすべきではないかとの意見があり、担当部局からは、収集業務に支障がないような施工が可能であれば、対応していきたいとの回答がありました。

## 予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのおのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

### 予算常任委員会全体会

◆ 大矢知興譲小学校施設課題対策事業費及び朝明中学校施設課題対策事業費について、委員からは、教育委員会としては、当該事業を最善の方策と考えているのか、また、新たな基本構想を策定する必要性についてどのように考えているのかとの質疑があり、担当部局からは、教育財産の取得については市長の権限であり、市長が決めた方針の中で、どのような方策をとるのが最善なのかを考え、当該事業費の提案に至ったものである。朝明中学校については、大規模改修に併せて行う施設課題の対策のために基本構想が必要であり、大矢知興譲小学校については、平成35年度に教室数が不足し、平成37年度には3学級分の教室が不足するとの推計が出ているため、早急に対策を講ずるべく、基本構想を策定するものであるとの回答がありました。これを受けて、委員からは、市長がかわらなければ、移転建替えの方針で進められていたはずであり、受け止め方はさまざまあるとは考えるが、説明を聞く限り次善の方策と言わざるを得ないと感じているとの意見がありました。また、他の委員からは、大矢知興譲小学校施設課題対策事業費については、現地での改築が想定されているが、改築工事期間における教育環境の悪化による児童への影響を考慮すると、朝明中学校の移転建替え候補地であった観音山付近への移設についても検討すべきではないかとの意見があり、担当部局からは、大矢知興譲小学校は面積が狭く、現地での改築となれば児童にさらなる負担を強いることとなることから、観音山付近への移設についても一つの手法として検討した経緯はあるものの、地元には中学校の新設

を強く求める声があり、現状では用地の確保が困難な状況にあると考えているとの回答がありました。また、委員からの質疑に対して担当部局より、当該事業は大矢知興譲小学校現地での改築だけではなく、さまざまな手法の検討についても視野に入れ、基本構想の策定に努めたいとの回答があったことを受け、さらに他の委員からは、当該事業はあくまで大矢知興譲小学校現地での改築を想定した基本構想策定経費として提案されているが、事業内容を変更するのかとの質疑があり、担当部局からは、当該事業は現地改築に係る課題を把握するために実施するものであり、移転改築に係る調査費を含むものではない。今後は基本構想を策定する中で、児童への負荷等を的確に把握し、地元への説明・意見聴取に努めたいと考えており、その結果を踏まえて、改めて実施可能な手法について検討した上で、議会への報告を行いたいとの回答がありました。また、委員からは、大矢知興譲小学校の課題解決までには時間的余裕もなく、移転改築に係る検討については、たとえ予算がなくとも、現在までの調査資料等を用いて同時並行的に作業を進めるべきであるとの意見があり、担当部局からは、可能な範囲で対応を検討したいとの回答がありました。

こうした議論を経て、委員からは、当該事業を進めるに当たっては、地元への説明及び理解を得ることが先決であるとして、大矢知興譲小学校施設課題対策事業費及び朝明中学校施設課題対策事業費の合計1920万円を減額する内容の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

### 予算常任委員会分科会

#### 総務分科会

◆ マーケティング調査事業費について、委員からは、本事業は、近県から本市への来訪者数を増やすことを目的とした調査にとどまっているように見受けられるが、近年、インバウンドのニーズが、従来の観光地か

ら農村体験などの体験活動型へと変化している中で、本市においては、マーケティング調査の段階でインバウンドの視点が欠けているのではないかとの質疑に対し、担当部局からは、インバウンドについては、商工農水部を中心に外国客船誘致などの取り組みを行っており、今回のマーケティング調査においては、市民の

本市への愛着度や誇りの把握、また、名古屋圏を中心とした居住者への本市に対するイメージ等の実態調査を行ってきたいとの回答がありました。

- ◆ 地域防災組織育成助成事業費について、委員からは、一般財団法人自治総合センターに対して助成申請のあった防災倉庫や発電機等の整備については、2年続けて不採択であるが、事業を実施するために、本市による支援はないのかとの質疑に対し、担当部局からは、本市では、地区防災組織に対する補助制度を設け、ハード事業においては2分の1を補助率としており、当該制度を活用して取り組んでもらいたいとの回答がありました。さらに委員からは、防災倉庫や発電機等の整備においては、2分の1の補助率であっても地区の負担が大きいと、多額の費用を要する事業に対しては、別の補助メニューを検討すべきである。また、東日本大震災発生後、津波に対する意識や災害への危機管理意識が高まり、必要とする防災資機材等も変化しているため、補助メニューの見直しを検討すべきであり、特に、複数回にわたり助成申請が行われている事業に対しては、本市独自の考え方を検討すべきであると考えがどうかとの質疑に対し、担当部局からは、地区防災組織に対する補助制度の見直しに向け、今夏、市内全地区を回り、地区の方に意見を聴きながら検証を行いたいとの回答がありました。

## 教育民生分科会

- ◆ 大矢知興譲小学校施設課題対策事業費・朝明中学校施設課題対策事業費について、委員からは、今回の補正予算が認められれば、基本構想策定と並行して地域への説明を行うと考えられるが、一定の地域の理解のもとに補正予算が上程されるべきではないのかとの質疑に対し、担当部局からは、両校の保護者にはPTA総会や役員会に出向いて説明を行ったが、大矢知地区住民への説明はできていない状況である。課題の把握と解決の必要性については、これまで地域や保護者とも意見交換してきたところであり、課題解決に向け、どのような方策が考えられるかを地域や保護者に明確な資料で示すために、今回の補正予算を計上しているとの回答がありました。他の委員からは、基本構想の結果、子どもたちへの負担等について課題があるのであれば、現在の方針の見直しは可能であるのか。結果によっては朝明中学校の移転建替えに再転換する可能性もあるのかとの質疑に対し、担当部局からは、基本構想策定に当たっては、さまざまな想定のもとに調査を行う予定であり、途中経過については議会にも報告し、地域とも協議を行うこととなる。大矢知興譲小学校は、平成35年度に教室数の不足が見込まれており、平成37年度には3学級分の教室が不足するとの推計が出ているため、この時期までに対応できるよう努めたい。朝明中学校の移転建替えについては市長が中止の方針を示しており、市長と同じ方向性で取り組んでいくことを総合教育会議において確認しているため、移転建替えへの再転換は考えていないとの回答がありました。他の委員からは、教育委員会は、子どもたちの

幸せを最大限考えているとのことだが、市長がかわると考えがかわるのであれば、教育行政に対して大きな不信を招くことになる。地域の理解を得るために、地域住民と協議することで解決の糸口が見える可能性もあると考える。地域の合意は重要なことであり、今回の調査について、考えが二転三転しないように地域に慎重に説明し了解を得た上で議会に示すべきであるとの意見がありました。また、委員からは、8年間で大矢知地区の教育環境課題解決手法については二転三転している状況であるが、教育委員会として、子どもたちに対する思いは以前と変わっていないのか確認したいとの意見に対し、担当部局からは、大矢知地区の教育環境課題についてはいまだ変わっていない状況であるため、何とか早く改善したいという思いが非常に強い。平成28年度推計においては、大矢知興譲小学校の児童数の見込みが、前年度に比して大きく伸びていることから、喫緊の課題となっていると捉えており、今この状況を正確に分析した上で、どのような方策で対応できるのかという基本構想を策定し、何とか子どもたちの教育環境改善につなげたいとの思いであるとの回答がありました。

## 産業生活分科会

- ◆ 楠漁港海岸保全事業費について、委員からは、昨年の5月に樋門が腐食していることが分かったということだが、それまで定期点検等のタイミングはどうなっていたのかとの質疑に対し、担当部局からは、以前は地元の方に管理していただいていたが、目視等で点検を行っていた。昨年からは管理業者へ管理を委託し、詳しく点検したところ腐食が判明したとの回答がありました。また、他の委員からは、樋門の素材について、鉄を使用すると腐食しやすいと思われるが、ステンレスなどを使用するのかとの質疑があり、担当部局からは、鉄だと腐食に弱いので、ステンレスを使用する予定であるとの回答がありました。

## 都市・環境分科会

- ◆ 北大谷斎場整備事業費について、委員からは、北大谷斎場の改修工事に伴い休業が発生するのかとの質疑に対し、担当部局からは、改修工事は夜間工事を考えている。現在でも年間に7日間程度休業日があり、それに加えて数日間の休業日を設けることとなるが、利用する市民に極力影響が出ないようにしたいと考えているとの回答がありました。





## 一般質問から

一般質問は、定例会月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

6月定例会月議会は、20人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の8月定例会月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

## 補助犬

## 身体障害者補助犬の認知度を高める啓発の推進を



公明党  
荒木 美幸

**議員** 身体障害者補助犬（以下、補助犬）（※）支援の取り組みは、市民の福祉全般を所管する地方自治体の役割であるが、本市における相談、情報提供等の対応はどうか。

**健康福祉部長** 補助犬に関する基本的な情報の備えや関係機関への適切な案内など、相談があった場合は、しっかりと対応していきたい。

**議員** 補助犬に対する理解には、補助犬が広く市民に認知されることが一番重要である。本市の啓発、広報活動等の取り組みはどうか。

**健康福祉部長** 昨年度は広報よっかいちのシリーズ企画の中で、補助犬についての理解を深めるための記事を掲載した。また、窓口等で配布している障害者（児）福祉のてびきに、補助犬に関する情報を掲載し啓発を行っている。今後も補助犬の認知および社会的受け入れが進むよう継続的な周知、啓発に取り組んでいきたい。

**議員** 宝塚市では、相談窓口の設置や助成制度等の先駆的な支援策を取り入れており、福岡市では盲導犬専用の水洗トイレを設置している。

国体等を控え、多様な人との交流が始まる本市へ、いつ補助犬を連れての方が訪れるかはわからない。合理的配慮の視点から、将来的に、市独自で行う支援制度を考えてはどうか。

**健康福祉部長** 補助犬への先進的な支援制度を参考に、何ができるか考えていきたい。

**議員** 今後、補助犬がさらなる市民権を得て、活動の場が本市でも広がることを強く望む。



施設の出入り口などに掲示されるほじょ犬マーク

※ 目や耳や手足に障害のある方の生活をお手伝いする、盲導犬・介助犬・聴導犬のこと

## 子育て支援

## 「子育てするなら四日市」、あけぼの学園はどうか



公明党  
伊藤 修一

**議員** 児童発達支援センター・あけぼの学園では、必須事業である保育所等訪問支援（※1）を契約している障害のある学齢児の保護者に、支援の打ち切りを伝え、教育委員会へ支援のお願いするよう指示をして混乱を招いたが、障害児の権利に重大な契約違反ではないか。

**こども未来部長** あけぼの学園の対応により、混乱を招いたことにお詫びを申し上げる。子どもたちが必要な支援を受けられるよう、教育委員会と連携して途切れのない支援を行っていく。

**議員** 障害のある学齢児が放課後等デイサービスを利用するには、利用計画（※2）が必要になるが、あけぼの学園では利用計画の作成は必須事業にもかかわらず、学齢児には作成を拒

否しているため、保護者がセルフプランで作成しているが、法令遵守や差別の問題はないか。

**こども未来部長** 各事業の利用者が増加する中で、希望に沿う対応ができていない状況があることは認識している。業務および体制の整理、見直しを行い、関係法令の遵守に努めていく。

**議員** あけぼの学園では、増加する発達支援のニーズと保健・福祉・教育・医療に配慮した移転整備を進めているが、「子育てするなら四日市」をめざす市長の思いと実態とはどうか。

**市長** あけぼの学園は、平成31年4月に新しい体制で生まれ変わり、ハード面の充実はできるが、2年後に向けてソフト面、運営面、組織面も改善を図っていかなければならない。

※1 保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学校に訪問し発達支援を行う。（児童に対する直接支援と職員に対する間接支援を含む）

※2 指定相談支援事業所の相談支援専門員が作成するサービス等利用計画案。（ケアマネジメントによる総合的な支援計画）

## 健康づくり

# 健康づくり施策の今後の展開を問う



公明党  
山口 智也

**議員** 従来の健康づくり施策の枠を超えて、まちづくりの視点も加えた総合的な取り組みを進めることにより、これまでは対象者となりえなかった健康づくりに関心の薄い市民も巻き込み、この四日市で暮らすことにより、誰もが健康で幸せになれる施策展開を検討できないか。

**健康福祉部長** 健康づくりへの関心の薄い層においては自然に楽しく歩くなど、体を動かす機会につながるような事業も有効と考える。今後も、都市整備部や市民文化部等との連携に努め、引き続きさまざまな資源を活用した健康づくりや介護予防事業を実施していきたい。

**議員** ハード・ソフト両面から市役所全体でまちづくり・健康づくりを推進するために関係

部局による協議の場を持つことはできないか。

**政策推進部長** 現時点で協議の場についての想定はないが、今後も総合計画に基づきさまざまな側面から総合的に施策を推進していきたい。

**議員** 今後については、健康施策に積極的に取り組む先進自治体や大学、民間企業等との連携強化を市長には是非お願いをしたい。最後に市長の健康施策についてのご所見を伺いたい。

**市長** 大きな枠組みでは、議員の考え方とこれから本市が進んでいく方向性は同じものと認識している。今後も健康を重要なキーワードとして施策を推進していきたい。

**議員** 人口減少時代の中、今後の都市モデルの重要な視点である。施策の推進を強く求める。

## 少子化対策

# 本市の少子化対策の方向性について問う



政友クラブ  
日置 記平

**議員** 少子化問題は、日本がかつて経験したことのない非常に危険な時期にきている。日本が国際貢献や日本の物づくりを世界に発信していくうえで、人口減少は大きな問題である。市は、少子化問題に対して、未来に向かって力強く戦略的に対策を行う必要があると思われるが、少子化対策に対する本市の考えをお示し下さい。

**子ども未来部長** 子ども・子育て支援事業計画に掲げる各種事業を着実に進め、妊娠から出産、乳幼児、青少年に至るまで途切れのない施策の展開を図るとともに、総合計画に掲げる安心して子どもを産み、育てられる社会の実現に向けてより一層の子育て支援の充実に取り組んでいる。平成29年度も新たな事業の開始や事業

※ 結婚相手を見つけるための積極的な活動

の拡大を行っているが、人口の減少傾向に歯止めをかけ、少子化問題をすぐに解決するのは困難であることから、まずは安心して子どもを産み、育てることができる環境を整えることが結果として少子化対策につながると考えています。

**議員** 安心して子どもを産み育てられる環境づくりも重要であるが、未婚率が男女ともに増加しており、出生率の向上に向けて婚活（※）に力を注がなければならないと考える。出会いや就労等の問題に対して、各自治体でさまざまな婚活に向けた取り組みが行われている。本市も婚活への支援や結婚しやすい職場環境づくりについて、産業界と連携して市役所全体で政策的な視点で検討を行い取り組んでほしい。

## 人事評価

# 市職員の能力向上に有効な人事評価を実施せよ



政友クラブ  
中村 久雄

**議員** 平成28年度から導入した全職員を対象とした目標管理型の人事評価制度は、現段階で評価が報酬に反映されていない。頑張った職員が報われることが明確になれば、職員のやる気を醸成しやすく、市民の思いを共感できる公職者としての職員集団が形成できると考える。また、明らかに勤務実績が不良な場合には、降任など分限事由の明確化も必要と考えるがどうか。

**総務部長** 評価を報酬へ反映するためには、目標設定や評価に対する上司のスキルをさらに訓練する必要がある。その上で、職員のモチベーションや能力向上を図るためには、勤務の成果に対する報酬という意味合いが強い勤勉手当への反映からの導入になると考える。課題の整理

と並行して、少なくとも2度程シミュレーションを行い、段階を経て人事評価制度の精度を上げたい。分限事由の明確化については、不良な行為の基準の画一的な取り扱いが整理すべき課題が多く、引き続き調査・研究に努めたい。

**議員** 勤勉手当への反映の実施、分限事由の明確化の実施時期について、市としての目標を持ちトップダウンで進めていくことが必要と考えるが市長の考えはどうか。

**市長** 市役所の力を高めるためには、職員のモチベーションや、やる気を向上させていくことが、非常に重要であると考えている。今後、国の動向も注視しながら可能なものからでも導入できるように取り組みたい。



## 災害対策

## 民間開発団地における集中浄化槽の有効活用を図れ



政友クラブ  
伊藤 嗣也

**議員** 災害時におけるトイレの問題は、市民にとって切実な問題である。本市では、指定避難所の小・中学校で、公共下水道の切り替えにより廃止となる浄化槽が再利用できる場合は、非常用の仮設トイレとしてマンホールトイレを設置している。しかし、必ずしも被災した市民が指定避難所に行くとは限らない。高齢の方や自宅療養の方など、指定避難所へ行くことが難しい場合もある。そこで、民間開発団地の集中浄化槽を公共下水道へ切り替えるとき、小・中学校と同じように集中浄化槽を非常用の仮設トイレとして有効活用してはどうか。

**危機管理監** 自宅で避難生活を送る場合、水洗トイレ等が使用できないことも想定され、仮設トイレの確保が重要となる。指定避難所以外でも、民間開発団地の集中浄化槽が廃止されて、市が無償譲渡を受ける場合など、施設管理者によりマンホールトイレ用の便槽に改良する工事が行われる場合は、マンホールトイレの整備を進めていきたいと考えている。

**上下水道事業管理者** 非常時の仮設トイレとして有効であると認識している。実際に利用する住民の方に理解や協力をいただく中で、施設の有効活用の実現に向けて具体的な検討を行う。

**議員** 民間開発団地の集中浄化槽の有効活用への取り組みは、県内の事例はなく、東海地方でも主な都市での事例はないということだが、四日市発の取り組みになるよう進めてほしい。



浄化槽の上に設置された災害時マンホールトイレ

## 客船誘致

## クルーズの波に乗れ！ 港から巻き起こる活性化の風



新風創志会  
平野 貴之

**議員** 来年四日市港に初めて外国のクルーズ船が来るが、何千人もの乗客に対応するためには市民との協力が必要であると考え。金沢ではウェルカム・クラブを組織して出港を見送っている。函館では高校生が通訳やガイド、イベントの企画を通じて、一生の思い出となるような交流を行っている。地元の人との心の交流は、経済効果以上の大きな効果を市や市民にもたらすと考えるが、本市での取り組みはどうか。

**商工農水部長** 四日市港客船誘致協議会(※)の事業計画では、(仮称)四日市港クルーズファンクラブの創設が掲げられており、他市の事例を参考に、おもてなしの心で乗船客等の出迎えなどを行いたい。また、外国人乗船客への通訳として国際交流センターや大学などに呼び掛け、ボランティアを募ることも検討したい。

**議員** クルーズ船に従事する1000人近い乗組員の多くは、寄港地では、近場で買い物や食事をしたり、インターネットをして過ごしていることが多く、乗客よりも寄港地での消費が多い

とも言われるが、乗組員向けの対応はどうか。

**商工農水部長** 乗組員が寄港地で日用品等を買出しに行きたいという声を聞いている。船会社からの要望も踏まえ、できる限り満足度の高いおもてなしが行えるよう進めていきたい。

**議員** クルーズ船で世界から人々が本市に来て、また世界に旅立っていくこのチャンスを、本市と市民の発展向上につなげるべきである。



客船ターミナルでインターネットをする乗組員

※四日市商工会議所を事務局とし、三重県や四日市市、四日市港管理組合等で構成。クルーズ船誘致に関する取り組みを行っている

## スポーツ

# スポーツ施設の利用促進を進めよ



新風創志会  
三木 隆

**議員** 三重とこわか国体の開催に向けて、新施設の整備が進む中、利用促進の観点から、スポーツを観る施策に力を入れるべきと考える。特にスポーツに興味薄い、低年齢層の子どもたちに、より良いゲームを見せることでスポーツ意欲向上を図れないか。また、新施設の完成後に多くの人に利用してもらうために、小・中学生・高校生などのスポーツ合宿の誘致に積極的に取り組むべきと考えるが、どうか。

**教育長** 新施設のオープニングの際には、スポーツイベントを企画している。トップレベルのプレーを目にすることで刺激を受ける子どもたちもいると思う。できるかぎり多くの方に来場してもらえよう、広報活動もしっかり行っ

ていきたい。また、施設整備により、大規模なスポーツ大会の開催や大人数でのスポーツ合宿にも対応が可能となる。本市の施設配置の優位性を市内外にアピールしながら、スポーツ合宿などの誘致に積極的に取り組んでいく。

**議員** 新施設の利用促進を考えると、今まで以上に施設の整備・運用・管理は重要といえる。指定管理者制度を導入するならば、指定管理者の選定は極めて重要と考えるが、どうか。

**教育長** 来年度に供用開始予定の新サッカー場、新テニスコートについては、コストや使用料収入を算定する上で、施設をよく理解する必要があり、当面は直営での管理を考えている。その他の施設は、今後慎重に検討したい。

## 団地再生

# 住民の声を聞き「郊外住宅団地再生」を推進せよ



新風創志会  
谷口 周司

**議員** 買い物弱者や空き家等の課題を抱えている郊外住宅団地への対策として、子育て世帯への住み替え支援事業は団地再生に効果的であるが、事業促進について本市の対応はどうか。

**都市整備部長** 新たに、住宅金融支援機構と協定を締結し、住み替え支援制度のリフォーム補助を受ける際、フラット35(※)の金利を引き下げる国の支援を得られるようになった。国の支援制度も活用しながら一層周知に努めていく。

**議員** 郊外住宅団地が持つ課題や特性、立地条件は異なるため、住民が主体となり再生について話し合うことが大切である。そのうえで、各団地の課題を整理し、再生プランを作成する必要があると考える。そのため、団地再生協議

会等を設置する必要があると考えるがどうか。

**都市整備部長** 本市では、住民から提案されたまちづくり構想をもとに、今後10年間において必要な施策を中心にまちづくりの方針を示す地域地区別構想を策定している。団地再生協議会については、すでに地域地区別構想を策定した三重地区で、まちづくり推進委員会を設置して進行管理を行っており、その中に協議会を設置してもらうことも考えられる。他地区の団地においても、今後、都市計画マスタープラン地域地区別構想を策定していく中で、団地再生について地域と十分に協議を進めていきたい。

**議員** 郊外住宅団地再生は喫緊の課題であるため、積極的な取り組みを期待する。

※ 民間金融機関と住宅金融支援機構が共同で提供している長期固定金利の住宅ローン

## 中学校移転

# 朝明中学校移転中止決定の市長判断を問う



新風創志会  
萩須 智之

**議員** 市は、朝明中学校移転から大矢知興譲小学校および朝明中学校の施設課題をそれぞれ解消するのみの方針転換した。これまで大矢知地区住民は、教育環境課題の解決に向け、小中連携等の先進的な学校の建設を目指してきたが、大矢知興譲小学校の改築案は現状を理解せず書かれた図面であり、施設課題は解消されない。大矢知地区は施設課題の解消を要望するだけでなく、クリーンセンターの用地確保や産業廃棄物問題等、市に貢献してきた自負がある。市長の一存で移転案が中止され、総合教育会議では教育委員は何も発言しておらず、教育委員会の独立性が侵されていると感じる。

**教育長** 市長と解決手法の方向性を共有した

うえで、教育環境課題の解決を図るべく、総合的に検討を行い判断した。これ以上、子どもたちの教育環境課題の解決の遅れを生じさせないよう、施設改善に向けて全力で取り組んでいく。

**議員** 市長は、移転反対署名の数をもって大多数の意思というが、半数以上が他地区の住民である。大多数というなら関係住民、保護者のアンケートを取るべきである。移転中止の決断は論理的な根拠に乏しい。立地や生徒の状況、地域の複雑な状況を総合的に判断すべきである。

**市長** クリーンセンターと教育に関する課題を関連させずに、それぞれの課題解決をシンプルに検討すべきである。子どもたちにとって、何が本当の教育改善かを考えて意思決定をした。

## ふるさと納税

## ふるさと納税に対する本市の対応を問う



新風創志会  
早川 新平

**議員** 本市におけるふるさと納税制度（※）に係る寄付受入額と個人住民税の控除額の状況はどのように推移しているか。

**財政経営部長** 平成28年度における本市の寄付受入額は約2,093万円の見込みで、前年度に比べ約2.2倍となっている。寄附金税額控除額は平成28年度が約1億4千万円で、前年度に比べ約5.8倍である。年々収支差が拡大し、多くの財源が市外へ流出している状況である。

**議員** 市長は、四日市市ふるさと納税対策本部を設置し、ふるさと納税に関する非常事態宣言を行ったが、誰に向けて宣言をしたのか。

**財政経営部長** ふるさと納税に関する収支が大きくマイナスとなり、住民サービスの低下につながる恐れがあることを市民に周知し、危機意識を持ってもらいたいという思いで宣言した。

**議員** ふるさと納税の現状は、多くの人に寄付をしてもらうために豪華な返礼品を用意するなど返礼品競争がエスカレートし、制度本来の趣旨からかけ離れた運用となっている。制度本

来の趣旨を踏まえた運用が行われるよう、適切な指導を行うことを国へ要望すべきではないか。

**財政経営部長** さらなる返礼品競争に陥らないようなルールづくりが進められる必要があると考えており、国へ要望していきたい。

**議員** 本市と同じように、ふるさと納税で税収が減少している他の自治体と手を結び、国に対して意見を言うていくことを強く要望する。

	ふるさと納税受入額	個人市民税の税額控除額
H24. 1～12月	281千円( 40件)	5,190千円( 239件)
H25. 1～12月	973千円( 128件)	6,499千円( 314件)
H26. 1～12月	5,581千円( 674件)	24,140千円(1,022件)
H27. 1～12月	8,615千円( 938件)	138,932千円(3,326件)
H28. 1～12月	15,771千円(1,460件)	〈H29. 8月中旬判明〉

本市におけるふるさと納税の状況

※自治体に寄付を行った場合、寄附額のうち2千円を超える部分について、一定の上限まで所得税・個人住民税から控除される制度

## スポーツ施設整備

## 中央緑地陸上競技場の整備が必要ではないか



リベラル21  
森川 慎

**議員** 三重とこわか国体において、サッカー少年男子の決勝戦は中央緑地陸上競技場で実施される。中央緑地陸上競技場の天然芝の部分は状態が悪く、会場のコンディションの悪さから、けがをした方もいると聞いているが、国体開催における競技場の要件を満たしているのか。

**副教育長** 天然芝の管理については、指定管理者が行っているが、利用状況によっては荒れてしまう場合もあり、栄養剤や砂を入れるなどの対応をとってきた。加えて、今年度から補植（※）という作業を新たに行う予定であり、今後、芝の養生のための利用制限についても検討していく。また、第3次推進計画において、芝の改修を予定しており、国体開催に支障のないよう対応していきたい。

**議員** 施設の老朽化から、耐震性について不安を感じるが、耐震対策はどうなっているのか。また、スロープのついていない階段や路面のゆがみなどが散見されるが、バリアフリー化の対応状況はどうなっているのか。

**副教育長** 耐震対策については、平成18年度に耐震補強工事を行っており、構造耐震安全指針の基準を満たしている。現在も指定管理者の点検等を通じ、安全確保に努めている。また、バリアフリー化への対応状況では、平成25年度に一部の対応を行ったが、十分とはいえない。誰もが安全安心に利用してもらえよう、可能な限りバリアフリー化に配慮していきたい。



中央緑地陸上競技場の整備が望まれる

※ 比較的早く根を張り、生育が可能な芝のポット苗を植える作業



## 産 業

## 激変する時代に対応した施策で産業を活性化せよ

市民会議  
小林 博次

**議員** 社会経済の情報化の進展に伴いIoT（※）を活用した分野が急速に発展している。時代は第4次産業革命に入ったと言われており、産業が飛躍的に発展できる可能性を秘めている。IoTを活用したベンチャー企業の育成について、本市は今後どのように対応していくのか。

**商工農水部長** 本市では、IoTを成長分野と位置付け支援を行っている。引き続き新産業への転換や起業ができるよう、大学等の研究機関とのマッチングも含め、時代に応じた支援を検討していきたい。

**議員** 従来の延長線での取り組みだけでなく、激変する社会経済に対応するために、市として具体的に対応する組織を立ち上げ取り組む必要

※ あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、またはそれを可能とする要素技術の総称

があると思う。ベンチャー企業の育成は、行政が取り組むべき課題であると思うがどうか。

**商工農水部長** 今後、企業OB人材センターでも対応できるよう取り組んでいきたい。また、直ちに組織の立ち上げは難しいが、国や他市の状況を参考に、支援策を研究してまいりたい。

**議員** 企業が利益を生み出す製品の研究開発から少量生産ができる仕組み作りが重要と思うがどうか。

**商工農水部長** 民間研究所立地奨励金制度や新規産業創出事業補助金などの制度を軸に、新技術、新製品の研究開発等への支援を行うほか、販路開拓支援も行い、独自の技術力を持ち競争力のある企業の創出を支援していきたい。

## 動物愛護

## ふるさと納税の寄付金活用で犬・猫殺処分ゼロへ

リベラル21  
藤田 真信

**議員** 本市では、動物愛護団体や個人の方々の努力により犬・猫殺処分が減少傾向にある。殺処分ゼロに向けた現状の取り組みはどうか。

**健康福祉部長** 市民から引き取りの相談があった場合は再考を促すなど、やむを得ない場合のみ引き取りを行っている。収容した犬・猫は飼い主に返還できるよう努め、ボランティア団体への譲渡など譲渡機会の拡大も行っている。今後も関係機関と協力しながら取り組みたい。

**議員** 県では5月28日に三重県動物愛護推進センター(あすまいる)が開所された。本市では、三重県四日市庁舎の一角で犬・猫の一時預かりを行っているが、決して良い環境とはいえない。施設の機能充実に向けた整備はどうか。

**健康福祉部長** 施設の機能改善としては、断熱対策や空調設備などを整備したほか、犬・猫の衛生面や運動面の飼養環境にも十分配慮している。今後も先進事例等も参考にし、さらに研究を重ねていきたい。

**議員** 本市では、ふるさと納税の非常事態宣言が出され、現在、改善に向け検討がなされている。寄付金の活用項目に動物愛護への取り組みを重点項目として設け、寄せられた寄付金を原資としてその対策に活用してはどうか。

**市長** 尊い命をできる限り救えるよう今後も強力に取り組んでいくとともに、寄付金については、多くの方に賛同を得られるよう、工夫を凝らしたメニューを十分検討していきたい。

## 災害対策

## 指定避難所へマンホールトイレを早急に整備せよ

リベラル21  
村山 繁生

**議員** 大地震が起きると、断水や停電、下水道の破損などで多くの水洗トイレで水が流れなくなる。被災者支援の中で、避難所生活におけるトイレの課題には今まで以上に問題意識を持つべきである。本市が影響を受ける大地震が発生した場合、指定避難所のトイレ確保はどうか。

**危機管理監** 本市では、指定避難所である小・中学校において、使用しなくなった合併浄化槽を再利用しマンホールトイレとして活用している。また、小・中学校の指定避難所の防災備蓄倉庫には、仮設トイレは1カ所1基、携帯型トイレは1カ所10基を備蓄している。

**議員** 仮設トイレが1カ所1基では不足が生じると思う。立川市では指定避難所である全

ての小・中学校にマンホールトイレを配備したと聞くが、本市での整備は技術的に可能であるか。

**上下水道事業管理者** 立川市で整備されたマンホールトイレは、直径45センチ、長さ20メートル程度の貯留管を埋設し、公共下水道に接続するものであるが、本市において整備することについては、技術的には問題ないと考えている。

**議員** 指定避難所である学校には、再利用できる合併浄化槽がない所が多くある。順次マンホールトイレを整備すべきだと思うがどうか。

**危機管理監** 立川市の手法も参考に、関係部局と十分に協議しながら早急に検討していく。

**議員** 衛生環境の初期対応に、緊迫感とスピード感をもってあたることを強く望む。

## 公共交通

## 誰もが自由に移動し、安全に暮らせるまちを目指せ

リベラル21  
樋口 龍馬

**議員** ヘルプマーク（※）を必要とする人たちが、多くの市民に知ってもらうための取り組みを推進する必要があると考えるがどうか。

**都市整備部長** ヘルプマークの取り組みは、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めていくうえで重要な取り組みであり、県との連携を図りながら対応を進めていきたい。

**健康福祉部長** 障害がある人だけでなく、より広い意味で援助や配慮を必要としている方を表すヘルプマークを含めて、今後も啓発に努め、誰もが住みやすいまちづくりを進めたい。

**議員** 次に、市民がバス路線の魅力、活用するメリットを感じるため公共施設のアクセスマップに最寄りのバス停を明記すべきではないか。

※ 内部障害や難病、妊娠初期の人など外見からはわかりづらいが、援助や配慮を必要としている人が幅広く活用できるマーク

**都市整備部長** 市の施設を紹介するチラシやホームページへ最寄り駅・最寄りバス停を記載するよう働きかけを行ったが、さらに、公共施設全般で掲載されるように調整していきたい。

**議員** 県内では、運転免許証の早期返納者にバス乗り放題のフリー定期券を販売する事業者がある。私は遠くに出かけて、知識の欲を満たし、さらに活躍する高齢者が必要だと考える。多くの方がフリー定期券を購入すれば、事業者は収入が得られ、さらに本市が独自の助成を行えば受益者の負担は大きく軽減される。事業者にとっても良い話であり、かつ健康寿命を延ばすことになる。今までとは角度を大きく変えた、本市独自の政策が誕生することを強く期待する。

## 教育

## 教員の多忙化解消に向けた対策を強化せよ

リベラル21  
竹野 兼主

**議員** 現在、学校現場における教員の多忙化は、大きな社会問題となっている。本市教員の勤務実態について、現状の把握はどうか。

**教育長** 平成28年度に実施した業務実態調査で、国が示す過労死ラインに相当する勤務だった者は、持ち帰り仕事時間（※）を含めると、小・中学校ともに50%を超える結果であった。

**議員** 授業や生活指導だけでなく、文書事務や学校管理に関わる実務が多いと感じる。事務補助員を市内すべての学校に配置するなど、教員でなくても行える実務を取り除くことが、教育を受ける子どもたちにとっても大きなプラス要因になると確信している。教員の多忙化を解消するため、今後の取り組みはどうか。

※ 勤務時間内に行うことが難しいために、自宅に持ち帰り教材研究等を行った時間。

**教育長** 文部科学省から示された業務改善に取り組むための4つの柱をもとに、今後、具体的な取り組みを教育委員会会議等で検討していく。本市の教員が誇りとやりがいを持ち、子どもたちが元気で明るく学校生活を送れるよう、積極的に環境整備を進めていきたい。

**議員** 市長は、教育するなら四日市を目指しているが、学校環境のソフト面を充実させるためには、今後早急に、教員の多忙化解消に向けたさらなる施策が必要と考えるがどうか。

**市長** 教育するなら四日市、そして、教員するなら四日市として選ばれるまちとなるよう、教員の多忙化解消を喫緊の課題とし、強い意志を持って取り組みたい。

## 介護保険

## 分かりやすい周知で介護保険制度の利用を促進せよ

日本共産党  
太田 紀子

**議員** 平成29年4月より、介護予防・日常生活支援総合事業（※1）が導入され、要介護認定等を省略して行う基本チェックリスト（※2）の実施でサービスを利用できるが、基本チェックリストに該当するだけでは、住宅改修や福祉用具貸与・購入を含めた介護保険サービスを利用することができない。基本チェックリストの実施が優先されれば、要介護認定の申請権が抑制される可能性があると考えがどうか。

**健康福祉部長** 本市としては、介護保険の給付サービスであっても総合事業のサービスであっても、担当職員が本人や家族の状況等を十分把握し、必要な方が必要なサービスを受けられるようにしていくことが基本であると認識し

ており、要介護認定の抑制は起こらないと考えている。こうした基本的な考え方に沿って適切に対応していくため、相談にあたる関係機関の意識の統一やスキルアップを図っていく。

**議員** 高齢者から、介護保険の申請窓口や制度が分かりづらいとの声を聞く。情報収集ができず、サービスが受けられない状況となっている可能性もあるため、誰にでも分かりやすい周知方法の検討が必要と考えるがどうか。

**健康福祉部長** 市内26カ所に配置した在宅介護支援センターを総合相談窓口と位置付け、まずは、在宅介護支援センターへ相談してもらうという仕組みを作っているが、今後も、今まで以上に工夫を凝らしながら周知に努めていく。

※1 要支援1・2の方の訪問介護・通所介護を市町村が定めた基準で実施し、住民主体の支え合いなどのサービス提供も可能としたもの

※2 運動・口腔機能、物忘れなどに関する25項目の質問で、身体などの状態を簡易に判定する調査票



待機児童対策

「子育てするなら四日市」の看板はどうなるのか



日本共産党  
加藤 清助

**議員** 「子育てするなら四日市」である本市は、待機児童数が東海最多のまちなのか。

**こども未来部長** 本市の平成28年4月1日時点における待機児童数は64名であり、東海地区の3県では最多の状況である。

**議員** 本市の保育行政が保育ニーズに対して何も対応していないとは言わないが、現実には待機児童が発生し続けている。保育が必要と認定しながら、保育所に入れない状況があることは、自治体が児童福祉法で定める保育実施責務を果たしていない状態だという認識はあるか。

**こども未来部長** 待機児童が発生している状況については、早期に解消を図る必要があると考えており、保育を必要とするすべての子ども

に対して、保育を提供できる体制を整備していく責務があると認識している。

**議員** 本市の子ども・子育て支援事業計画(以下、計画)は、スタート時からニーズ見込みに齟齬が生じており、待機児童数が平成28年に東海最多となったが、見直しは行わないのか。

**こども未来部長** 今年度は計画開始から3年目となり、5年間の計画の中間年度にあたるため見直しを行う。計画を策定した平成27年度からの2年間の実績に基づいて保育枠の見直しを行い、保育不足枠に相当する保育施設の設置を計画に盛り込んでいく予定である。

**議員** 保護者の期待に応えられる本市の保育行政の実現に向けて、議論に参加していきたい。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 伊藤 修一 ◆「子育てするなら四日市」の強み、児童発達支援センター・あけぼの学園について
- 山口 智也 ◆健康づくり施策の今後の展開について
- 荒木 美幸 ◆身体障害者補助犬の取組みについて ◆防災対策 ～家族・身近な人を守るために～
- 日置 記平 ◆四日市市の少子化政策を問う ◆教職員の部活動指導について
- 中村 久雄 ◆四日市市役所人事評価制度導入について～市民と寄り添い、共感できる市役所職員集団をめざして～
- 伊藤 嗣也 ◆民間開発団地における集中浄化槽の有効活用(公共下水道の接続により廃止となる集中浄化槽を、マンホールトイレとして活用) ◆旧鈴鹿山麓リサーチパークを無法地帯にした四日市市の責任(市民を無視した旧三重ソフトウエアセンターの「やり放題・乱れた管理」、市民に説明できない「開発行為・都市計画法違反」、通れる見込みのない「市道」、有効活用されない「公共下水道」)
- 小川 政人 ◆朝明中学校区及び大矢知興譲小学校区の諸課題の解決について
- 三木 隆 ◆スポーツ施設の整備と利用促進について(既存施設の老朽化対策の現状と今後、既存施設のバリアフリー化の現状と今後、利用者数促進の目標達成に向けて、地域スポーツ向上に向けて学校開放等施設の利用拡大の今後について)
- 谷口 周司 ◆郊外住宅団地の再生に向けた本市の取組みについて(住み替え支援制度、市営住宅の利活用、住民ニーズの把握) ◆朝明中学校区における教育環境課題について
- 平野 貴之 ◆クルーズの波に乗れ!親しみの深い港へ(クルーズ受け入れに伴い、市はどのような効果を期待し、何を目指していくのか、相互に利点を得られる市民の取組み、港から巻き起こる活性化の風) ◆里山の息吹を まちへ もう一度(みえ森と緑の県民税市町交付金を里山整備に活かせ、地域にやさしいバイオマス発電を考える)
- 荻須 智之 ◆朝明中学校移転中止の影響について(大矢知興譲小学校と朝明中学校の教育課題は解決できるのか?)
- 早川 新平 ◆ふるさと納税に関する四日市市の現状と今後とるべき行動について
- 小林 博次 ◆産業の活性化策は、(第4次産業革命)にどのように対応しようとしているのか。 ◆身体障害者4級の医療費の無料化と自立支援について。 ◆三和商店街の現状と今後の対応について
- 森川 慎 ◆みえ森と緑の県民税の活用について ◆中央緑地陸上競技場の整備について
- 藤田 真信 ◆地域包括ケアシステムについて ◆犬・猫殺処分ゼロとふるさと応援寄附金について
- 村山 繁生 ◆樹木葬について ◆マンホールトイレの整備について
- 樋口 龍馬 ◆誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち(ヘルプマークの啓発について～その後の対応はどうなっているのか～、乗って残そうバス路線)
- 竹野 兼主 ◆海岸沿岸地域の緊急避難対策について ◆駅前周辺整備事業(新市建設計画関連事業)について ◆教員の多忙化解消に向けて ◆四日市市博物館の運営と管理について
- 太田 紀子 ◆介護予防・日常生活支援総合事業について
- 加藤 清助 ◆マイナンバーは誰のもの?「個人住民税特別徴収」～本人も知らないうちに勤務先事業所へ郵送 ◆「子育てするなら四日市」は待機児童が東海最多のまちですか? ◆「国民健康保険」県単位化でどうなる～保険者は誰、保険料は上がるのか、下がるのか)



## 各定例月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。6月定例月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた意見は全て市議会ホームページに掲載しています。

- ◆マーケティング調査事業費（補正予算） 2件  
〈意見〉本市に対するイメージを幅広く把握し、分析するため、Uターン・Iターン就職の現況に鑑み、アンケートの対象者に、県外の大学生（短大生、専門学校生を含む）を加えてはどうか。
- ◆コミュニティ助成事業費補助金（地域防災組織育成助成事業費）（補正予算） 2件  
〈意見〉東北などのボランティアに行くと、仮設住宅ではコミュニティがリセットされ、高齢者の人たちはコミュニティが形成しづらくなっているのを見る。このようなコミュニティ形成への助成金は、防災面だけでなく、まちづくりに役立つので、コミュニティ形成に助成すべきだと思う。〈意見〉東海地方はいつ地震が起きても

おかしくない状況にあるので、地域防災に対する助成事業を積極的にやってほしい。

- ◆北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント）（補正予算） 3件  
〈意見〉震災の死傷者・負傷者の80%以上が建物の倒壊・家具の転倒によるものであり、耐震対策としての吊天井の改修工事は、大変重要な整備工事であると思う。工事期間が長い事もあり、工事中は斎場の雰囲気・安全維持をお願いしたい。工事とは別件であるが、北大谷の霊園周りは、市民の散歩コースにもなっており、霊園の北側にも外灯があれば夕暮れ時も安心して散歩を楽しめると思う。

8月定例月議会については、8月24日(木)に市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、9月6日(水)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

### 8月定例月議会の議会報告会の予定

8月定例月議会の議会報告会を10月16日、17日に開催します(詳細は下記参照)。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成29年10月16日(月)		平成29年10月17日(火)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	教育民生	都市・環境	総務	産業生活
会場	日永カヨーショッピングセンター 1階中央広場	下野地区市民センター 2階大会議室	水沢地区市民センター 2階大会議室	羽津地区市民センター 2階大会議室
	日永四丁目2-41	朝明町914-3	水沢町2109-2	大宮町13-12
所管事項	教育、子ども、健康福祉など	道路、住宅、上下水道、環境衛生など	市政の企画、財務、危機管理、消防など	商工業、農林水産業、市民文化、市立病院など

※ シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

※ 頂戴するご意見は口頭によるものを基本とします。

※ 全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※ 天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

※ 進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承願います。

## 平成29年2月定例月議会の議会報告会の概要

平成29年2月定例月議会の議会報告会を、平成29年3月28日、29日に、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの2月定例月議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成29年3月28日(火)		平成29年3月29日(水)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	教育民生	産業生活	総務	都市・環境
会 場	あさけプラザ 2階第4・5会議室	橋北交流会館 3階第6会議室	総合会館 7階第1研修室	塩浜地区市民センター 2階大会議室
シティ・ミーティング テーマ	○教育行政全般について	○商工業の振興について	○防災全般について	○運転免許自主返納と高齢社会における公共交通のあり方について
参加人数	18人	11人	15人	12人

### ◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

#### 総務常任委員会

○**中心市街地拠点施設について、複合施設ではあるものの、あくまで図書館がメインの施設であり、中心市街地にこだわらず、市内全域で立地場所を検討してほしい。子供連れならば、自家用車で行きやすい郊外への立地のほうが利便性が高いと考える。**

⇒委員) 以前から中心市街地活性化と新図書館建設という行政課題があり、これらを連動させた計画である。中心市街地にある市有地である市民公園、鶉の森公園、諏訪公園、庁舎東側広場のうち、最も適当とされた庁舎東側広場において、基本計画を策定することとなったが、庁舎東側広場に建設することが決定しているわけではなく、策定される基本計画をもとに、継続して議論を行っていくこととなる。

⇒委員) 市の施設は、沿岸部に偏っているという現状を課題として捉えており、県も沿岸部に新しい公共施設を建てるべきではないと示している。多くの市民が菰野町立図書館を利用しているという現状や、現図書館の利用者の約7割が自家用車を利用しているということを踏まえて、子ども連れなど幅広い世代が利用しやすい郊外へ設置することが望ましいと考えている。

⇒委員) 図書館を中心市街地に設置することで、利用者が商店街で買い物をするなどの相乗効果も期待できる。今後、小学生、中学生、高校生、大学生などの若い世代を含め、幅広い世代の意見を聴くべきであると考えている。

⇒委員) 中心市街地拠点施設に図書館機能を付加させようという考え自体が間違っていると考えている。議員の中には、賛否両論さまざまな意見があり、利便性の側面からいくと、車を運転できない学生にとっては、駅に近いほうがよいということもある。暫定的であったとしても、立地場所を決めなければ施設の絵を描けないため、中心市街地にある市有地4カ所のうち最も適当とされた庁舎東側広場で基本計画を策定することとなった。市民の中でも三者三様の考えがある中、意見を聴く場を設け、議論を尽くし、結論を導き出すことになる。

- 災害時には、まず集会所や公民館のような一時避難所に避難することになるため、一定量の備蓄食料が必要である。資機材整備などのハード面だけでなく、備蓄食料や水といったソフト面への助成を拡充すべきである。  
⇒委員) いただいた意見のとおりであり、同じ認識を持っている。

## 教育民生常任委員会

- 第2子以降子育てレスパイトケア事業における一時保育の無料券交付について、一時保育の実施園が少なく、また受け入れ可能人数に限りがある中、受け入れを断られるケースも多い。また、一時保育について、主に利用登録制をとっており、空きがあるから即座に受け入れできるということにはならない。そうしたことも当事業の利用が少ない原因の一つではないかと考えるが、無料券の交付に際して保護者にどのような説明を行っているのか確認してほしい。また、なかなか一時保育の受け入れが難しい中、利用を産後6カ月までの間としていることも使いにくさに繋がっているのではないか。  
⇒委員) 第2子以降子育てレスパイトケア事業については、出生届の提出の際に案内を行っているほか、広報よっかいちや市ホームページにおいても周知を行っている。しかし、初年度の利用が少なかったという状況において、現場の受け入れ体制といった根本部分から事業のあり方を考えなければならないと考える。現場の実情について、いただいた意見を執行部に伝え、よりよい制度となるよう議論していきたい。
- 小中学校のバリアフリー化、エレベーターの設置について、積極的に訴えている人がおり、具体的にどの学校に求められるのかある程度分かる状況であることから、児童生徒が自由に校内を移動できるよう、スピード感を持って整備を進めてほしい。
- 中心市街地活性化の一環として、庁舎東側への新しい図書館の設置が検討されているが、図書館が教育委員会や教育民生常任委員会から離れて議論をされており、箱物整備に重点が置かれ、良いものはできないと考える。図書館については様々な意見を持つ人がいるため、図書館や教育委員会の専門的知見を活かし、今一度図書館のあり方を考えてほしい。

## 産業生活常任委員会

- 証明書のコンビニ交付の導入を決定したことについて、本市には各地区に市民センターがあり、証明書の交付窓口が充実しているため、コンビニ交付に対する市民ニーズに疑問を感じる。  
⇒委員) 本市の証明書のコンビニ交付は、平成31年1～3月に導入予定である旨の説明を受けている。コンビニ交付は夜間や休日でも発行可能であるため、地区市民センターへの来訪が困難な方を対象とした新たなサービスであり、マイナンバーによる国民生活の利便性向上に向けたサービスの1つであると捉えている。
- 本市においては過去に、貨物輸送をトラックから鉄道や海運輸送に転換するモーダルシフトの検討を行っていたが、現在は議論がなされていない。他都市との差別化や災害への対策として、ぜひ議会で議論してほしい。  
⇒委員) 昨今の運輸業界における人手不足に伴い、モーダルシフトは特に注目されている分野である。いただいた意見を参考に、議会としてもぜひ着目していきたいと考える。

## 都市・環境常任委員会

- 磯津高花平線のルート見直しが進まず、他地区での社会実験もうまくいかないなど、各地区で公共交通の存続、維持の悩みを抱えているが、議会において、全市的な視点でこれらの課題解決に向けた方策の検討を行っているのか。  
⇒委員) 市議会では、今年度、議員政策研究会公共交通のあり方を考える分科会を設置し、調査研究を行ってきた。この分科会では、各地域で事情は異なるものの、現状のバス車両による定時定路線方式では、人口減少社会において採算をとるのが難しい状況となってきたため、予約制のデマンド交通の導入に向けた考え方にシフトすべきではという方向性で議論を進めている。  
⇒委員) 桜地区・水沢地区で無償・有償の社会実験によるコミュニティバスの運行を行ったが、結果的に成果が得られなかった。平成29年度は、公共交通のあり方を根本的に見直すため、390万円の予算を計上してタクシー車両によるデマンド交通等の導入検討を行うことを担当部局から確認している。
- デマンド交通については、観光地では役立つと思うが、本市での実施にあたって、事業として採算が合い、機能するのか疑問である。  
⇒委員) 事業として成功していない自治体の事例を見ると、大型車両を利用しているところが多い。本市の今後の方向性について、個人的には、民間事業者と協定を結んで既存のタクシー車両を使ったデマンド交通に移行する手法がよいと考える。  
⇒委員) 平成28年度に視察した他都市では、民間事業者に運行費用を補助し、既存のタクシー車両によるデマンド交通を比較的上手に行っている。利用者の多くは病院が買い物が必要な目的であり、生活に直結した場所へ行くための交通手段の確立が必要と考える。



## 議員説明会を開催

5月22日に、下水道使用料の改定について、また、大矢知地区及び朝明中学校区の教育環境課題解決方策について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

## 本会議・委員会のインターネット中継について

市議会本会議や常任委員会等については、インターネットによるライブ中継、録画配信を行っています。市議会ホームページから、パソコン、スマートフォン、タブレットにてご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

ホームページのアドレス

<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>

## 市議会モニターの委嘱式・研修会

平成29年度の市議会モニター(41人)への委嘱式を5月25日に行いました。

モニターの皆さんには、市議会の運営に関する意見、



提言などをお願いしています。

また、7月7日には、市議会モニターの皆さんを対象に、議会運営等に関する研修会を開催しました。



## 8月定例会議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

8/30(水)	初日	午前10時
9/5(火)	一般質問	午前10時
6(水)	一般質問	午前10時
7(木)	一般質問	午前10時
8(金)	一般質問	午前10時
11(月)	一般質問・追加議案説明・ 質疑・委員会付託	午前10時
12(火)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
13(水)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
14(木)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
15(金)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
19(火)	各常任委員会/予算、決算各分科会 (予備日)	
25(月)	決算常任委員会全体会	午前10時
26(火)	決算常任委員会全体会	午前10時

27(水)	決算常任委員会全体会	午前10時
28(木)	決算常任委員会全体会(予備日)	
29(金)	予算常任委員会全体会	午前10時
10/2(月)	予算常任委員会全体会(予備日)	
5(木)	最終日(委員長報告・採決)	午後1時

16(月) 議会報告会(教育民生、都市・環境)  
午後6時30分

17(火) 議会報告会(総務、産業生活)  
午後6時30分

※すでに終了している委員会は、9/19、28、10/2は開催しません。

※一般質問の様様をC T Y122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。

※本会議の様様は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。

※各常任委員会の様様はUstreamで生中継し、YouTubeで録画中継もご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。

## あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎豊田 政典 ○森 康哲 伊藤 嗣也 太田 紀子  
中川 雅晶 平野 貴之 藤田 真信 三平 一良

## ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>